

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	財政管理一般事務			
予算科目	2 款 1 項 4 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	512
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	武智 博
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	請負業者			
根拠法令等	地方自治法、施行令			
事業の目的	入札及び契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。また、入札談合の防止及び事務経費の節減の観点から電子入札の試行を目指す。			
事業の内容	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務及び工事・業務委託等の検査に関する事務の実施。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	総括的な総合評価全体会議への参加要件の緩和について、市町キャラバンや担当者会議等で愛媛県に対し要望することとする。また、委員との調整を密にし、監視委員会を年2回実施するよう努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	824	901	253	831
	人件費	13,920	14,074	4,262	14,074
	合計	0	14,975	4,515	14,905
人件費 内訳	人工数	1.75	1.75	0.53	1.75
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	13,919	14,073	4,262	14,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,744	14,975	4,515	14,905

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
総合評価方式による入札	件	1	3	0	1
一般(指名)競争入札(工事)	件	180	160	77	153
一般(指名)競争入札(コンサル)	件	56	60	29	54
一般(指名)競争入札(業務)	件	156	160	60	160

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		1,000	2,000	2,000	2,000	

成果指標				
成果指標	総合評価落札方式による入札件数			
指標設定の考え方	従来の価格だけの競争から、価格と技術力などの要素を総合的に評価し、「価格と品質」の両面からの競争により、優れた契約を行うことが公共工事の品質を確保することができる方法であり、これを実現する入札方法が総合評価落札方式である。よってこの入札件数が増加することにより質の高い調達が可能となる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	3	3	3	0
実績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	愛媛県が開催する、総合評価全体会議の参加条件が平成28年度より緩和されることになったため、公共工事の品質確保に向けて有効である総合評価方式案件を増やすことができる。しかし、現在の総合評価方法や要領等の見直しを平成28年度当初で対応する必要がある。入札監視委員会については、委員との調整を密にとり、予定どおりに開催することができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	総合評価落札方式は公共工事の品質確保に向けて有効とされる入札方式であり、この方式による入札案件の増加は、厳しい財政事情の中で、費用対効果の向上に資することが期待できる。同入札の実施に関する環境が平成28年度に緩和されることを活かして入札件数を増加させる方向で準備を進める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	